

会派研究研修報告書

令和2年11月9日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ

会派の代表者 坂本 直幸



会派等の研究研修報告を次のとおり提出します。

記

- 1 期 日 令和2年10月21日（水）～22日（木）
- 2 研 修 名 第25回 清溪セミナー
- 3 場 所 日本青年館ホテル8Fカンファレンスルーム
- 4 参 加 者 坂本直幸、井上恭子

5 研修の内容

特別テーマを「新型コロナ/命と経済」とし、新型コロナウイルスの問題を世界中の「命」の問題だけとしないで、世界中の「経済」の問題として、身近な地域・地方自治の問題を学ぶ。

6 経 費

交通費	名古屋鉄道（大野町⇔金山）	2,280円（片道570円）
	J R・新幹線等（金山⇔新橋）	45,200円（片道11,300円）
	地下鉄東京メトロ（新橋⇔外苑前）	680円（片道170円）
宿泊費		15,600円（1人7,800円）
参加費	研究会参加費	58,000円（1人29,000円）
合 計		121,760円



第25回 清溪セミナー報告書

令和2年11月9日
新風クラブ 坂本直幸
井上恭子

期 日 令和2年10月21日（水）～22日（木）
研 修 名 第25回 清溪セミナー
場 所 日本青年館ホテル8Fカンファレンスルーム

【10月21日】

少子化対策～自治体からの検証・提言

講師 泉 房穂氏（明石市市長、元衆議院議員・弁護士・社会福祉士）

明石市は人口30万人、子午線の通る「ときの町」、さくらの名所明石城のある歴史の町、ブランド明石鯛の海の町である。2011年69票差で明石市長になった泉氏は、優しい社会を明石市から始め、全国に困った人がいればお互いさまと助け合う。国を待つのではなく、やれることからやるという精神で行政を進めている。この年、人口減少、財政悪化が始まっていたが、当たり前前の政策を当たり前前にしていった。おかげで8年連続人口増、出生率は1.70%。明石市だったら子どもが産める、明石市に引っ越しする、子どもにお金をかければ税収が上がり、町の好循環となる。建設ラッシュが始まり、借金115億円を75億円まで下げることができた。市民満足度が上昇すれば人が増えていくという。

今回のコロナ対策も本当に必要なところにお金を迅速に入れると言うことで、家賃を払えない学生に100万円の学費を貸し出したり、生活保護者に10万円の貸付、ひとり親に5万円、教育費の立替えをしたりするなど本気で市が応援した。国から来た給付金で、後に支払うことができた。これらを行うには、行政は3つの発想の変換をする必要がある。それは上から、一律、これまでどおりの時代ではなく、市民目線で地域ごとに新しい政治に挑戦しなくてはならない。市長は予算権、人事権を持っているため、明確なビジョンを掲げる必要があり、明石市の場合は「子どもを核としたまちづくり」で、誰一人置き去りにしないインクルーシブなまちを目指した。また大胆な人事であり、職員数は3倍に増やし、やらなくてはならない仕事はしっかりやり、やらなくてもいい仕事はしないと。人口増のため、こども部門の予算を126億から257億円と2倍の増とし、学校給食、保育料、医療費、遊び場、おむつなど明石市独自の無料化を行った。政策理念を共有するために、明石の魅力を戦略的にシティセールスに、月2回発行の広報明石に特集記事を掲載し、市民の応援を募る。そのおかげで子ども食堂も増えた。

「子どもは全員の子どものとして行う」として、児童相談所を駅前の一等地におき、国基準の2倍の大きさで行っている。常勤の弁護士がいる。目の前で死にそうになっているのを助けるのは当たり前、子どもの貧困は国の貧困、政治施策の貧困だとしてありとあらゆる

るサポートを試みている。手を伸ばせば駅前に図書館。高齢者にも優しい。

最後に「何があってもお互い助け合う、トラブルがあっても行政、市民が助け合う。国を待つことなく、明石から始める、明石から全国に広げる」これらの言葉は市民の心に残り安心感を与えるのではと、これらの言葉に感銘を受けた。

【感想・常滑に反映すること】

井上：「当たり前政策を当たり前にする。住み易いまちを作れば人は増えるという信念。市民を向いて仕事をしろ。世の中は一律ではない。前例主義でなく、昨年と同じでなくていい。こどもはまちの子、将来子どもたちの施策を。」など、泉市長の口癖である。常滑市では、まだまだ市民に寄り添う施策がなされていないのではと思う。やはり人が最も大切であり、人が物事を動かすのである。職員のモチベーション上げるための職員研修に明石市長などの講演を聞く機会を設けると良い。

泉市長には障害のある家族がいたこと、NHK ディレクター、衆議院議員時代に石井こうき氏に出会ったこと、弁護士、社会福祉士の資格を持ち活躍していたことなどであり、それらの経験から、彼の明石市民に対する思いやりの活動ができたのだと納得。やはり経験、体験が大切なことを再認識をした。

住民自治組織が担う地域の未来 —福知山市三和地域協議会の挑戦—
講師 岡部 成幸氏 (三和地域協議会事務局長)

1、福知山市三和地域の現状

- 人口動態（住基）など
 - ・三和地域人口 4,300人（2006年3月）➡3,200人（2020年9月）
 - ・面積 90.53km²、自治会数 21（在台最大人口約400人、最小10数人）
 - ・人口減少が他過疎から世帯減少過疎に急速に移行＝空き家の増加
 - ➡ 地域自治機能の急速な低下
- 行政機能、サービス状況
 - ・市役所三和支所の機能は維持されている（人員はほぼ半減）
- 学校教育、保育所
 - ・2019年4月3つの学校が一つになり小中一貫校「三和学園」誕生。
 - ・保育所は学校に合わせ1園に統合（2020年4月、元は3園）
- 地域交通など
 - ・公共交通空白地有償運送事業（三和地域協議会）実施（2017年10月2日）
- 三和地域ってどんなところ？
 - ・特別なものは「何もない」というけれど・・・
 - ・暮らしていくための施設・機能は揃っている。
 - ・2019年7月に「ミニフレッシュ三和店」開業

- ・2019年11月に新たな歯科医院が開業

2、三和地域の新しい動き

- 工業団地に続々と新しい企業が立地
- 増える移住者 移住者交流会も定期的に開催
- 若い移住者を中心に新規就農

3、三和で暮らす選択肢が増えている

- 三和には様々な可能性が・・・
 - ・働く場所が身近に増えている➡大学（大学院）に理系卒業にみあう企業も
 - ・食べていける農業の可能性が広がる➡若手農業移住者の取組（今日のブランド野菜）
 - ・福知山市内に国公立大学が開学（2016年から市立大から公立化）
- 見方を変えれば三和はいいところ！
 - ・意外と便利な三和での生活
 - 京阪神中心部へ、車なら90分以内でアクセス可能
 - ・移動に便利な有償運送事業開始2017.10
 - 地域内なら誰でも、片道400円で自宅から目的地まで希望の時間に自家用車で送迎。
 - 高齢者になっても、一人でも暮らしていける町

4、三和地域協議会とそのめざすもの

2015年4月1日設立され、三和地区の21自治会、地域内で活躍する約40団体を代議員として、三和地域に在住するすべての住民や企業が会員。福知山市からの交付金委託料を主な財源とする。京都府の地域振興補助金も活用。年間予算 約1,000万円

目指すもの

- 「基礎的生活圏」としての三和地域を守る
- 「三和地域協議会」のコンセプト
 - ・行政の下請けにならない
 - ・住民要求の単なるとりまとめ機関にならない
 - ・行政と対等に「協働」する
 - ・地域の未来に責任を持つ

5、「三和地域協議会」の活動

- 子育て、公共交通、福祉、交流、令閨部会など、部会を中心に活動している。
- 住民の自主的活動の支援、地域内外の州民活動の連携、事務局機能
- 公立大学連携（地域経営演習に支援、地域学習のコーディネーター）
- 市役所三和支所からの委託事業

6、三和地域の公共交通対策

➡ 過疎対策の要は「地域交通の確保」

- 地域の諸機能へのアクセスを確保する
＝だれでもが安心して暮らせる地域に
- 今、必要な交通手段は路線バス？
自治体運営バスは、廃止民間バスの路線のまま運行が多い
- 持続的な交通システム再構成の考え方は？
 - ・主たる利用者は高齢者と小学生から高校生
 - ・「乗って残そう運動の限界」 ➡利用者のニーズに合わせる
 - ・個別輸送への転換が必用
 - ・一部を住民組織が担う

7、三和地域有償運送事業

(みわひまわりライド) のしくみと実績

- ・市バス再編による運行は自宅と目的地の間を直接運行するドアツードア方式
- 「生活基盤部会」で検討➡事業化
- 地域協議会が事業主体で運営
- 市のモデル事業としての財政支援
 - ・市バスの減便、土曜運行廃止などで、一般財源 1,000 万円を節約
- 有償運送事業導入で目指す地域振興効果
 - ・地域内の日常生活支援機能を維持する

8、住民自治協議会の未来

- これからの地域協議会が果たすべき役割は？
 - ・多様な地域の状況を把握し、共同で必要な政策を立案・実行する
 - ・「従来の発想ではなく」「地域の特性を生かした新しいシステム」が求められる。
- 暮らし続けられる三和のために必要なこと
 - ・発想の転換を！
 - ・行政との持続的な「協働」によるまちづくり手法の確立
- 地域住民自治組織存続のために
 - ・行政の継続的で安定した支援（お金、人、場所）自主性の尊重
 - ・住民組織にふさわしい自治体日常業務の受託
 - ・自治体職員の積極的関与・参加
 - ・持続的な人材供給方法の確保まだ根強い行政依存意識の克服
- ポスト・コロナ時代の地域協議会の課題
 - ・イベント中心の組織運営の限界が明らかに
 - ・持続性のある日常業務の確保

- ・地域住民の生活を支える役割がよりどころ

【感想・常滑に反映すること】

井上：福知山市の人口減少型過疎だった約 3,000 人の小さな集落が、三和地域協議会を立ち上げ市民との協働を行っていくうちに、住民が住み易いまちになっていった。生活に必要な基本的機能が揃っていたという条件があったかもしれないが、企業誘致をはじめ、学校の誘致、移住者の受け入れなども行っていることに感動である。協議会を立ち上げ、そこに住んでいる人がいかに過ごしやすいまちにするかを第一に考え、住民と共に進めてこれだけの成果を上げたのは、三和地域協議会の事務局長である岡部 成幸氏の存在があったからである。

常滑市も経験のある専門家を入れ、各地域に市民協働を進めていってほしいものである。

少子化、地方創生、地域社会の連携

ーウイズコロナ時代における関係人口の重要性ー

講師 杉岡 秀紀氏（福知山公立大学地域経営学部准教授）

ほとんどの田舎の若者は、18 歳になるとその町を離れ都会へと移住する。北海道や福知山市に集まる。その福知山市をクローズアップすると、特殊出生率は 1.96（平成 20 年～24 年）から 2.02（平成 25 年～29 年）と上昇している。福知山市の大学のほとんどはすべてオンラインで行われ、キャンパスとは何だろうかと考えさせられる。本来は授業と授業の合間の雑談が最も大切であるのではと。

今後は 100 年時代の人生戦略が必要になってくる。平均寿命が延び、働き方が変化、教育と仕事、老後、人生 80 年から 100 年のライフステージとなるが、その途中で教育が入ってくる。多様な生き方、働き方、学び方でどこに住むか？人間らしい生活ができ、自然を求め、どこでも仕事ができる場所を選ぶであろう。選ばれるためにどのような条件が必要なのか。講師の杉岡氏は東京で公務員として働き、福知山に家族で移住し自治会の会長も務めた経験から、福知山に向ける地域愛の強さがここまでの発展を遂げたのではと感じた。

地方自治のミッションとして、日本国憲法ではすべての公務員は全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではないと。地方自治法では、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」とある。しかし、今後は行政だけで進めることには限界があり、民間の力を借り、住民に役割をゆだねることも必要であると。

人口減少社会において、「限界」集落も地方「消滅」も人口問題であり、前提は「人口=定住人口」ではあるが、綾部市古谷集落は人口 3 万人ではあるが、おばあちゃんの生き方考え方に共感し、今では年間 3,000 人の関係人口が関わるようになった。数年前この綾町

に訪れたが、町の人たちが常に動いているという感じがあり、これが人の心を動かしているのだと感じたことがある。私の町でも実践できることなので、行っていきたいと思った。

2014年に「日本創生会議」に出された増田レポートで、「消滅可能性」のある自治体が発表された。そこで国主導で「地方創生」が始まったが、果たして成功したのであるだろうか。重要なのは地方自治体及び住民が地域課題を「自分ごと」として行うのが「真の地方創生」であるという。

そこで、もう一つの人口論「関係人口」、それは「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく地域と多様にかかわる者」である。本籍地と滞在関係人口を比べてみると、本籍地人口がとて多いことがわかる。この人たちを関係人口としたら、これが定住人口になるため、アプローチをするとよい。ふるさと再発見ツアー、中高生たちとの交流会、ふるさとを生きるなど、高校時代に色々なアプローチを試みることにより、年を取った時、生まれた場所に戻りたい願望により定住の可能性が出てくる。

最後に地方創生のカギは、地域で挑戦しようとする若者を応援する大人を一人でも増やすことであると。(塩尻市職員 山田崇氏)

【感想・常滑に反映すること】

井上：今後どの市町にも当てはまる少子高齢化に対し、地域住民が主体となり自分ごととしてその町を動かしていくことが重要であるという。そこに関係人口を増やしまちの活性化をしていくか、それは若者を応援するということが効果的である。ぜひこの活動を常滑でも取り入れて行っていきたい。

【10月22日】

コロナ時代を見据えて ー地方からの行政改革、議会改革ー

講師 コーディネーター・コメンテーター 福岡政行
パネリスト 宝塚市長 中川智子

- 1 宝塚市議会議員数 議員 26 名内女性議員 9 名で、すべての議員が一般質問を行う
情報を共有するために市長から議員へ報告をしている。

南三陸地に職員の派遣を 10 年継続し、阪神 7 市で連携し政策決定をする。また行政と市民が連携して基本条例等の討議を行っている。

- 2 多様なセクシュアリティ（性）の有り様について（身体の性・性自認・性的指向・性別表現）

LGBTとは、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字を取って組み合わせた言葉である。Lはレズビアン（女性同性愛）Gはゲイ（男性同性愛）Bはバイセクシュアル（両性愛者）Tはトランスジェンダー（身体の性に違和感を持つ人、生まれたときの性別とは違う性別で生きる人、生きたいと望む人）

多様性が認められる社会へ宝塚市が掲げる「性的（セクシュアル）マイノリティに寄り

添うまちづくり」は、生きづらさを抱えている人たちに寄り添い、誰でも自分らしく生きやすい社会の実現をめざして取り組むもの。

LGBTへの理解を深め、支援の姿勢を示す。

- ・職員向けの研修、市民向け講演会の開催・市民団体や企業向けの出前講座を開催
- ・性的（セクシュアル）マイノリティ啓発のポスター等の作成・公共施設の多目的トイレの表示改善を進め「どなたでもご利用いただけます」と表示。
- ・パートナーシップ宣言書受領証を交付

宝塚市総務部人権平和室人権男女共同参画課では、身近に存在する性的（セクシュアル）マイノリティをより多くの人に知っていただくために、LGBTに関する書籍やDVDの貸し出しをしている。また、「セクシュアルマイノリティ電話相談」も無料で行っている。

「新型コロナ感染拡大と今後地域経済～支えあいから再興へ～」

講師 吉原 毅氏（城南信用金庫名誉顧問）

1 信用組合と銀行の違い

信用組合とは、資本主義の思想に基づく「株主の利益を目的とした株式会社」ではなく「地域を守り地域の人々の幸せに奉仕する」理想を持つ、民主的な運営原理を持った共同組織の金融機関。利益を目的とした銀行とは設立の目的からして異なる。

徹底して客の役に立つ選ばれた金融機関を目指すと共に積極的に環境問題に取り組んでいる。

2 新型コロナウイルスに立ち向かう信用組合

ネットワークで行っている具体的支援策

大手企業との面談会開催・お取り寄せ事業の支援・非対面リモート商談会開催・飲食店のテイクアウト支援・大学と連携し地方都市を支援・各種助成金補助金手続きの支援・コロナ対策商品発表会の開催・コロナウイルス何でも大相談会開催・医療機関の支援・農水省と連携したセミナーの開催・ガイドアの推進・熊本豪雨災害支援・2020よい仕事おこしフェアの開催など。

「民主主義とメディア～新型コロナ禍の中で～」

講師 望月 衣塑子氏（東京新聞）

1 菅新総裁が誕生

菅首相 日本学術会議候者6人任命拒否

1958年11月大臣答弁「学会から推薦したものを拒否しない、形だけの任命をしていく」学問の自由への介入、言論の自由にも影響

官邸の学術会議人事への介入

2020年10月6人の候補者任命を菅首相が拒否

侵害される学問の自由表現・言論の自由

「任命できる義務があるとまでは言えない」「10億円の予算使い活動。公務員の立場。学問の自由とは全く関係ない。どう考えてもそうじゃないか。総合的ふかんに判断」

国家の学問への介入、翼賛化する社会に

学術コミュニティにとって大学の自治を守るためにも非常に重要なもの。憲法の連続性・統一性を破壊する行為だ

2 安倍首相が辞任

7月から体調悪化、冬に向けてのコロナ対策決定その後辞任「安倍政権継承」の菅新総裁誕生。目指すは「弱肉強食加速社会」か、万博、IT担当相は設置もコロナ担当相は置かず、経済優先、コロナ軽視

3 命よりオリンピック足りない休業補償

国民への給付金 一部30万円から一律10万円に

4 コロナ問題 検査目安、少なすぎる検査数

6月16日 世界158位 人口100万人当たりのPCR検査数ウガンダに抜かれる。

「民度のレベル違い」

「マスク2枚で不安はパッと消えますから」

G o T o キャンペーン1.7兆円 G o T o 前倒し夏休みに第2波ピーク

5 人事独裁菅政権

黒川弘務検事長の定年延長問題

- ・ 検察庁法に抵触か
- ・ 官邸の露骨な人事介入危うい三権分立・菅首相はなぜ、「黒川総長」に固執したのか
- ・ 定年延長の検察庁法改正案「再提出検討」

6 忘れられない森友改ざん雅子さんが国を提訴

- ・ 改ざん指示首相答弁契機・雅子さん「安倍元首相は夫を切り捨てた」
- ・ 夫のような被害者が二度と出ない社会に

7 何が必要なのか多様な声 社会や政治に

連携し、声をあげる・市民の声を官邸や記者たちへ

2大政党制に向け野党協力へ

ガンジーの言葉

「あなたのすることの殆どは無意味であるが、それでもしなくてはならない。そうしたことをするのは、世界を変えるためではなく、世界によって自分自身が変わられないようにするためである」

【感想・常滑に反映すること】

坂本：「コロナ時代を見据えて 一地方からの行政改革、議会改革」の講義では、議会のあり方及び、全議員が一般質問を行う重要性について、また、新型コロナウイルス感染拡大と今後の地域経済～支えあいからの再興～の講義では、信用金庫と組合の違い、金融機関の仕組み・農協や農薬問題・災害復興支援などについて説明を受けた。「金より命が大事」業績不振で廃業するのはしかたがないが再興のチャンスを与えるなどの講義内容であった。市民の命を守ることは当たり前ではあるが、議員も行政市民の生命に関わる問題は最優先に取り組む必要性がある。

多様なセクシュアリティ（性）の講義を受け、適切な認識のもと、今後このことについて行政の取組の必要性を認識した。

「民主主義とメディア～新型コロナ禍の中で～」を受講し、各種情報は一部の者だけでなく、できれば関係者各位が情報を共有することにより、各種問題などの早期解決につながることから、情報を共有することの重要性がある。

井上：「コロナ時代を見据えて 一地方からの行政改革、議会改革」では市長と市議会議員と立場こそ違いますが、どちらも市民のため、市民が参加をしてこそ改革ができるのではと言うことで、市民の声に耳を傾けた政策が行われていた。常滑市においても、市民がLGBTの方たちを理解できるような取組は必要である。議会においては、フリースピーチ制度は市民の問題解決のためにぜひ取り上げていきたいと思った。

「新型コロナ感染拡大と地域経済～支え合いから再興～」では、信用金庫の理念に基づき、講演者である吉原毅氏は、惜しげもなくその地域の住民に寄り添い、徹底してお客様のためにお役にたつ活動をしていることにとっても感動を覚えた。常滑市にもいくつかの信用金庫があり、そことの連携ができればもっと市民のためになることができるのではと思った。

「民主主義とメディア～新型コロナ禍の中で～」では、ここ数年、安倍政権になってから、世間では当たり前のことが政治の世界では隠ぺいであったり、付度と言われる行為がまかり通ってきているようである。望月記者の、「記者としての私のテーマ」は、権力者側が隠そうとすることを明るみに出すこと！であり、そもそもメディアの役割とは、権力の監視、チェックだと。最近のメディアは、真実を伝えることを怖がっているが、望月記者は果敢にも権力者に嫌なことも質問している。こんな記者が日本にもっと出てほしいなと感じた。

ご請求明細書
STATEMENT



日本青年館ホテル
〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町4-1
TEL 03-3401-0101
FAX 03-3405-5830

1/1

お部屋番号 (ROOM No.) 1003
お名前 (NAME) 新風クラブ様

ご到着日 (ARRIVAL) 10/21	ご出発日 (DEPARTURE) 10/22	備考 (REMARKS)	発行日時 (DAY TIME ISSUED) 20/11/09 20:39:52
-------------------------	---------------------------	--------------	---

日付 (DATE)	部屋番号 (ROOM No.)	ご利用明細 (EXPLANATION)	ご利用金額 (AMOUNT)	お預り金額 (PAYMENT)	備考 (REMARKS)
10/21	1003	ご宿泊代	12,000		
10/21	1002	ご宿泊代	12,000		
10/21	1002	ポイント	-4,200		
10/21	1003	ポイント	-4,200		
		10%対象 (内消費税)	¥15,600 ¥1,418)		

PAID

ご利用金額 (AMOUNT) 15,600 (内消費税 1,418)
お預り金 (PAYMENT) 0
ご請求額 (BALANCE) 15,600

ご署名 (SIGNATURE)

ご住所 (ADDRESS)

会社名 (COMPANY NAME)

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。 ※印がついている商品は軽減税率対象となります
Thank you for patronage. We look forward to seeing you again.

領収証

発行日: 20/11/09
195455-DB 012

新風クラブ様

¥ 15,600- (内消費税 1,418)

但し

上記正に領収致しました。

10%対象 ¥15,600
内消費税 ¥1,418



日本青年館ホテル
〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町4-1
TEL 03-3401-0101
FAX 03-3405-5830

印紙税基本通達別表第1の17号文書の22による非課税

No. 62

領 収 書

愛知県

2020年10月21日

新風クラブ 坂本直幸様

¥29,000. -

第25回清溪セミナー参加費として上記の金額を領収いたしました

清溪セミナー実行委員

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘
日本青年館

TEL 03-6452-9012



No. 61

領 収 書

愛知県

2020年10月21日

新風クラブ 井上恭子様

¥29,000. -

第25回清溪セミナー参加費として上記の金額を領収いたしました

清溪セミナー実行委員

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘
日本青年館

TEL 03-6452-9012

